平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月５日

上場会社名　　株式会社マルハニチロホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　1334　　ＵＲＬ　http://www.maruha-nichiro.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）久代　敏男
問合せ先責任者　（役職名）広報ＩＲ部長　（氏名）川　文人　ＴＥＬ　03-6833-0826

四半期報告書提出予定日　平成24年11月12日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有　（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	389,396	△3.2	5,824	△42.9	6,058	△29.8	6,565	165.5
24年３月期第２四半期	402,339	△0.7	10,205	24.7	8,630	37.3	2,473	11.6

（注）包括利益　25年３月期第２四半期　5,192百万円（82.0%）　24年３月期第２四半期　2,852百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	12.96	12.18
24年３月期第２四半期	4.86	4.55

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第２四半期	488,055	75,811	13.0
24年３月期	468,054	73,737	13.1

（参考）自己資本　25年３月期第２四半期　63,636百万円　24年３月期　61,193百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	－	－	3.00	3.00
25年３月期	－	－			
25年３月期（予想）			－	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	2.9	16,500	0.4	14,500	△2.5	10,000	195.4	19.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、〔添付資料〕Ｐ．３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：有
④　修正再表示　：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、〔添付資料〕Ｐ．３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期２Ｑ	494,535,159株	24年３月期	510,024,159株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	407,434株	24年３月期	400,639株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	506,437,034株	24年３月期２Ｑ	509,045,808株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
第一種優先株式					
24年３月期	―	―	―	20.00	20.00
25年３月期	―	―			
25年３月期（予想）			―	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等が景気を下支えし緩やかな回復基調で推移いたしましたが、欧州経済危機を背景とした世界経済の減速、歴史的円高の長期化、近隣諸国の政治的な動きによる影響等不安材料も多く、依然として先行き不透明な状況となっております。

水産・食品業界におきましても、消費者の根強い低価格志向や世界各地の異常気象による原料価格の高騰等、引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況下で、当社グループは、中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブネクスト（2011-2013)」の二年目となる当期の目標達成に向け、冷凍食品事業会社の買収や不採算子会社の売却等事業の選択と集中を進め、収益力の更なる強化と資本の最適化に努めてまいりました。また、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

当社グループの当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高は389,396百万円（前年同期比3.2％減）、営業利益は5,824百万円（前年同期比42.9％減）、経常利益は6,058百万円（前年同期比29.8％減）となりました。四半期純利益は厚生年金基金の代行部分返上による特別利益の計上等により、6,565百万円（前年同期比165.5％増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

水産事業

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の基幹を担う荷受事業、及び市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

漁業・養殖事業では、漁撈事業は海外まき網が順調に推移したものの、沖合まき網等が不振、養殖事業はマグロの売価が上昇したもののカンパチの相場の低迷が続き、全体では減収減益となりました。

北米事業は、ヘイクの減枠、及び缶詰を中心とした鮭鱒の取扱い減となったものの、スケソウダラの枠の順調な消化、及びすりみ・助子の順調な販売により減収増益となりました。

水産商事事業は、チリ産の鮭鱒の市況下落の影響を受けて冷凍魚全般の荷動きが悪化したこと、エビは買付コストの上昇に対し十分な売価転嫁ができなかったこと等により減収減益となりました。

荷受事業は、取扱量の減少に歯止めがかからないなか、冷凍鮭鱒の相場下落の影響を大きく受け、大幅な減収減益となりました。

戦略販売事業は、主要原料価格が低下するなか、量販、生協、コンビニ、及び寿司業態向けの販売が好調に推移し増収増益となりました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は235,251百万円（前年同期比6.5％減）、セグメント利益は2,100百万円（前年同期比62.1％減）となりました。

食品事業

食品セグメントは、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフード等の製造・販売を行う加工食品事業、畜産物・飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業、及びアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品事業は、前年同期における東日本大震災での工場被災の影響に対し、他工場への生産移管、被災工場の復旧等の回復策が功を奏したことや業務用の重点カテゴリー商材の伸長等があり増収増益となりました。加えて、７月以降はヤヨイ食品株式会社の連結子会社化も売上面に寄与いたしました。

加工食品事業は、ペットフード・飲料の販売不振、及び被災工場の閉鎖に伴う東日本地区の市販用ちくわ事業からの撤退等により減収、ペットフード・飲料の売上減や原料高、及び缶詰の販促費用の増加等により減益となりました。

畜産事業は、牛肉事業や加工品事業において利益率が向上したものの、輸入豚肉や飼料原料の取扱いが減少したため減収減益となりました。

化成品事業は、培地用エキスや健康食品サプリメント類の販売不振により減収減益となりました。

アジア・オセアニア事業は、タイにおいて生産された冷凍食品の日本・欧米・オセアニア市場向け販売、及び缶詰の日本・米国・オセアニア向け販売が好調に推移し増収増益となりました。

以上の結果、食品セグメントの売上高は143,663百万円（前年同期比2.4％増）、セグメント利益は4,280百万円（前年同期比19.3％減）となりました。

保管物流事業

保管物流セグメントは、お客様の物流コスト削減による在庫圧縮の傾向が続くなか、水産物をはじめ畜産品や冷凍食品の集荷営業活動に努めました。

在庫回転率がやや低下したため入庫数量は前年同期より減少したものの、入庫数量に比べて出庫数量が少なかったため、当期末の在庫数量は前年同期より増加いたしました。

輸配送事業等の周辺事業もほぼ順調に推移し、保管物流セグメントの売上高は7,838百万円（前年同期比7.0％増）、セグメント利益は630百万円（前年同期比1.6％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は488,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,001百万円増加いたしました。これは主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

負債は412,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,928百万円増加いたしました。これは主として借入金及び仕入債務の増加によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は75,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,073百万円増加いたしました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年５月７日に公表しました平成25年３月期の通期の業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ64百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,847	14,134
受取手形及び売掛金	95,839	107,081
たな卸資産	114,913	123,961
その他	16,333	18,858
貸倒引当金	△778	△724
流動資産合計	242,155	263,312
固定資産		
有形固定資産		
土地	58,511	58,678
その他（純額）	74,561	78,444
有形固定資産合計	133,073	137,122
無形固定資産		
のれん	18,176	19,480
その他	6,788	6,943
無形固定資産合計	24,964	26,423
投資その他の資産		
投資その他の資産	79,498	72,834
貸倒引当金	△11,638	△11,636
投資その他の資産合計	67,860	61,197
固定資産合計	225,899	224,743
資産合計	468,054	488,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,656	39,485
短期借入金	174,574	177,269
引当金	1,593	1,681
その他	35,429	39,228
流動負債合計	242,253	257,664
固定負債		
長期借入金	116,392	124,008
退職給付引当金	28,001	22,068
その他の引当金	341	345
その他	7,327	8,157
固定負債合計	152,062	154,579
負債合計	394,316	412,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	31,699	29,683
利益剰余金	9,910	14,812
自己株式	△68	△52
株主資本合計	72,542	75,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△577	△1,647
繰延ヘッジ損益	12	5
為替換算調整勘定	△10,783	△10,164
その他の包括利益累計額合計	△11,348	△11,806
少数株主持分	12,544	12,174
純資産合計	73,737	75,811
負債純資産合計	468,054	488,055

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	402,339	389,396
売上原価	344,778	335,365
売上総利益	57,561	54,030
販売費及び一般管理費	47,355	48,206
営業利益	10,205	5,824
営業外収益		
受取配当金	636	654
雑収入	1,027	1,660
営業外収益合計	1,663	2,314
営業外費用		
支払利息	1,942	1,659
為替差損	1,009	－
雑支出	286	421
営業外費用合計	3,238	2,081
経常利益	8,630	6,058
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	－	8,570
投資有価証券売却益	224	－
その他	116	22
特別利益合計	341	8,593
特別損失		
事業整理損	－	2,001
貸倒引当金繰入額	1,139	－
その他	1,873	692
特別損失合計	3,012	2,694
税金等調整前四半期純利益	5,959	11,957
法人税等	3,153	6,387
少数株主損益調整前四半期純利益	2,806	5,570
少数株主利益又は少数株主損失（△）	332	△995
四半期純利益	2,473	6,565

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,806	5,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△275	△1,083
繰延ヘッジ損益	△13	△6
為替換算調整勘定	342	662
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	50
その他の包括利益合計	45	△377
四半期包括利益	2,852	5,192
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,704	6,107
少数株主に係る四半期包括利益	148	△915

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

１．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記の通り実施いたしました。

なお、平成24年９月18日までの取得をもって、平成24年８月６日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

①取得した株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	15,489,000株
③取得価額の総額	1,999百万円
④取得した期間	平成24年８月７日から平成24年９月18日
⑤取得した方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付及び信託方式による市場買付

２．自己株式の消却

当社は、平成24年９月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、下記の通り実施いたしました。

①消却した株式の種類	当社普通株式
②消却した株式の総数	15,489,000株（消却前の発行済普通株式総数（自己株式を除く）に対する割合：3.04％）
③消却日	平成24年９月28日

（５）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	水産事業	食品事業	保管物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	251,634	140,277	7,326	399,238	3,100	402,339	－	402,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,918	3,145	2,582	16,646	207	16,854	△16,854	－
計	262,553	143,422	9,909	415,885	3,308	419,193	△16,854	402,339
セグメント利益	5,544	5,301	620	11,466	483	11,950	△1,744	10,205

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,744百万円には、セグメント間取引消去68百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△1,813百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	水産事業	食品事業	保管物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	235,251	143,663	7,838	386,753	2,643	389,396	－	389,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,935	4,609	2,596	18,141	198	18,340	△18,340	－
計	246,187	148,272	10,435	404,895	2,841	407,737	△18,340	389,396
セグメント利益	2,100	4,280	630	7,010	409	7,420	△1,595	5,824

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,595百万円には、セグメント間取引消去93百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△1,688百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。